



2020年3月27日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店  
 代表者名 取締役社長 小笠原 弘  
 (コード: 9829 東証 JASDAQ)  
 問合せ先 常務取締役業務本部長 根岸 健一  
 (TEL 026-226-8181)

### 親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の2020年1月期決算(2019年2月1日~2020年1月31日)が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 大石 次 則
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1億円
- (6) 当 社 と の 関 係
  - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.7% (2020年1月31日現在)
  - ② 人 的 関 係 当社の取締役3名が親会社の取締役を兼務しております。
  - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

#### 2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員 の 状 況

##### (1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	2020年1月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東急株式会社	渋谷区南平台町5-6	70,000	100.0

## (2) 役員状況 (2020年1月31日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長執行役員 代表取締役		大石次則	1959年5月31日	1983年4月 2015年4月 2018年2月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員 現在に至る	※2	—
取締役副社長執行役員	企画・業務本部長	雨宮主	1958年6月20日	1982年4月 2009年2月 2010年1月 2016年2月 2017年2月 2018年2月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員現在に至る	※2	—
取締役専務執行役員	営業本部長	上根弘之	1956年2月25日	1978年4月 2010年2月 2013年2月 2017年2月	株式会社東急百貨店入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役専務執行役員現在に至る	※2	—
取締役常務執行役員	企画・業務本部副部長	山川貴史	1965年10月25日	1988年4月 2017年10月 2018年2月	東京急行電鉄株式会社入社 同社参与 株式会社東急百貨店取締役常務執行役員 現在に至る	※2	—
取締役相談役		二橋千裕	1954年1月26日	1976年4月 2002年6月 2006年6月 2008年6月 2010年1月 2018年2月 2019年4月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員 同社取締役会長 同社取締役相談役現在に至る	※2	—
取締役		巴政雄	1953年11月23日	1976年4月 2007年6月 2011年4月 2014年4月 2015年6月 2017年4月 2017年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※2	—
取締役		堀江正博	1961年12月31日	1984年4月 2015年5月 2016年4月 2016年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社取締役執行役員現在に至る	※2	—
取締役		秋山浄司	1958年7月3日	1982年4月 2017年6月 2018年4月 2019年4月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急モールズデベロップメント代表取締役副社長 同社代表取締役社長現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※2	—
常勤監査役		田力祐志	1958年7月28日	1981年4月 2013年2月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年2月	株式会社東急百貨店入社 株式会社ながの東急百貨店経営統括部長 同社取締役 同社常務取締役 株式会社北長野ショッピングセンター代表取締役社長 株式会社東急百貨店常勤監査役現在に至る	※3	—
監査役		秋元直久	1957年6月20日	1981年4月 2012年4月 2014年4月 2014年6月 2016年6月 2016年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員 株式会社東急エージェンシー執行役員 同社常務取締役執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※3	—

(注) ※1. 2015年4月開催の2015年1月期に係る定時株主総会の決議により、当該会社発行株式の譲渡制限を設け、監査役会を廃止しております。

※2. 取締役の任期は、2019年1月期に係る定時株主総会終結の時から2020年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※3. 監査役の任期は、2020年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※4. 東京急行電鉄株式会社は、2019年9月2日付で東急株式会社に社名変更しております。

親会社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業本部副本部長 兼 東横店長	石原 一也
執行役員	札幌店長	萩原 正統
執行役員	本店長	高橋 功
執行役員	ShinQs店長 兼 渋谷出店推進担当	中村 宏
執行役員	食品統括部長	中島 隆夫
執行役員	ファッション・雑貨統括部長	高田 泰弘
執行役員	経営統括室長	小泉 忠行
執行役員	経理・システム統括室長 兼 情報システム部長	赤羽 祐一郎

(注) ※ 職名は当該会社の2020年1月31日現在におけるものであります。

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や中国経済の減速などの影響もあり、景気は先行き不透明感を深めてまいりました。

百貨店業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要により、一時的に売上高が高い伸びを示したものの、大型台風や天候不順の影響に加え、消費増税後の反動などもあり、全般的には厳しい商況となりました。

このような環境におきまして当社は、「中期経営計画（2018～2020年度）」に基づく諸施策の実行に全力を傾注してまいりました。

当期は、東急株式会社と関係事業者が推進中の渋谷駅周辺再開発事業の一環として、11月に開業いたしました大規模複合施設「渋谷スクランブルスクエア」の核テナントとして、当社の強みである「フード」「ビューティー」などのカテゴリーを中心に新規出店いたしました。同施設の1階と地下2階には、日本初・渋谷初出店となるスイーツ、ベーカリー、惣菜などのショップを多数導入した「東急フードショーエッジ」をオープンするとともに、6階には、化粧品40ブランドにカフェや期間限定ショップを高密度に編集した渋谷最大級規模のビューティーフロア「+Q（プラスク）ビューティー」を展開し、ご来店のお客様からご好評をいただいております。

また、12月に開業いたしました「東急プラザ渋谷」の3、4階には、「大人の女性」に向けたファッションセレクトストア「KAZURA（カズラ）」と株式会社ワコールとのコラボレーションによるインナーウェアなどのショップを新たにオープンいたしました。

一方、「既存百貨店事業の強化」を目指し、たまプラザ店では、デイリーマートゾーンの改装に取り組み、3月に「東急フードショー」としてリモデルオープンいたしました。また、札幌店では、「東急ハンズ」の導入により、男性顧客が増加したことをふまえ、9月に7階の紳士・スポーツフロアにアウトドア・スポーツブランドを拡充いたしました。

さらに、若い女性からの支持が高い「化粧品」と「雑貨」を集積し、顧客自ら自由にセレクトできる売場「ShinQsビューティーパレット」を、3月の町田東急ツインズへの出店を皮切りに、南町田のグランベリーパーク、東急線自由が丘駅構内に順次オープンするなど、新業態の開発・出店にも力を注いでまいりました。

このような営業活動を展開してまいりましたが、当期の売上高は、1,793億9千万円（前年比0.1%減、賃貸化等考慮後前年比0.4%減）となりました。また、収支面におきましては、徹底した諸経費の節減に努めましたが、営業利益6億2千5百万円（前年比42.8%減）にとどまりました。

加えて、ネクストキャリア支援制度に係わる費用や、国内外の厳しい消費環境を反映し、子会社の株式評価損などの特別損失を計上したことにより、当期純損失8億8千3百万円となりました。

② 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)
本店	92,776	1,138	101.2
吉祥寺店	22,264	△1,004	95.7
たまプラーザ店	31,234	△137	99.6
札幌店	22,193	△155	99.3
その他	10,922	△85	99.2
全社計	179,390	△244	99.9

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、HINKA RINKA、本店、ShinQs、外商事業部等を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台、あざみ野フードショースライス等を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店、武蔵小杉フードショースライスを含みます。

(2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当事業年度 (2019年2月1日～ 2020年1月31日)	前事業年度 (2018年2月1日～ 2019年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		179,390	179,635	99.9	△244
売上原価		140,057	140,246	99.9	△189
売上総利益		39,333	39,388	99.9	△54
その他の営業収入		11,083	11,027	100.5	56
営業総利益		50,417	50,415	100.0	1
販売費及び一般管理費		49,792	49,323	101.0	468
人件費		12,795	13,208	96.9	△412
総係費		22,598	22,044	102.5	554
販売費		10,656	10,554	101.0	101
減価償却費		3,740	3,514	106.4	225
営業利益		625	1,092	57.2	△467
営業外収益					
受取利息及び配当金		29	29	100.3	0
その他		813	704	115.4	108
営業外収益合計		843	734	114.8	108
営業外費用					
支払利息		73	69	106.3	4
その他		740	742	99.7	△2
営業外費用合計		813	811	100.2	1
経常利益		654	1,014	64.5	△360
特別利益		104	—	—	104
特別損失		1,605	837	191.7	768
税引前当期純利益 (又は損失)		△847	177	—	△1,024
法人税、住民税及び事業税		23	23	100.1	0
法人税等調整額		12	△4	—	17
当期純利益 (又は損失)		△883	157	—	△1,041

## (3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当事業年度 (2020年1月31日)	前事業年度 (2019年1月31日)	比較増減	期別 科目	当事業年度 (2020年1月31日)	前事業年度 (2019年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,170	1,145	25	買掛金	18,712	18,059	652
受取手形	191	122	68	短期借入金	13,660	10,900	2,760
売掛金	12,055	11,353	701	リース債務	132	119	13
商品	5,786	5,790	△4	未払金	1,998	602	1,395
前払費用	978	1,131	△153	未払費用	3,702	3,129	573
未収収益	78	49	28	未払法人税等	23	23	0
未収入金	5,187	4,653	534	未払消費税等	—	282	△282
未収消費税等	2	—	2	前受金	4,273	4,437	△163
短期貸付金	1,400	1,400	—	預り金	9,102	9,476	△374
その他	778	754	23	商品券等回収損引当金	1,913	1,853	59
貸倒引当金	△15	△111	95	その他	276	241	34
流動資産合計	27,612	26,289	1,323				
固定資産				流動負債合計	53,796	49,127	4,668
有形固定資産				固定負債			
建物設備	21,847	19,953	1,894	長期借入金	19,500	19,500	—
車輛及び運搬具	0	0	—	リース債務	278	225	53
器具及び備品	1,279	727	552	預り敷金及び保証金	5,379	5,304	74
土地	42,836	42,465	370	繰延税金負債	153	175	△22
リース資産	570	684	△114	退職給付引当金	7,619	7,977	△358
建設仮勘定	29	1,280	△1,250	長期資産除去債務	1,228	1,160	68
有形固定資産合計	66,563	65,111	1,452	その他	1	12	△11
無形固定資産				固定負債合計	34,160	34,356	△195
商標権	36	7	29	負債合計	87,956	83,484	4,472
ソフトウェア	1,449	1,006	443				
リース資産	332	426	△94	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	75	105	△29	株主資本			
その他	45	45	—	資本金	100	100	—
無形固定資産合計	1,939	1,590	348	資本剰余金	18,768	18,751	16
投資その他の資産				利益剰余金	2,518	3,402	△883
投資有価証券	1,052	1,155	△103	株主資本合計	21,386	22,253	△866
関係会社株式	1,726	1,714	11	評価・換算差額等			
長期貸付金	0	0	△0	その他有価証券評価差額金	149	216	△66
敷金及び保証金	10,098	9,589	508	評価・換算差額等合計	149	216	△66
その他	1,158	809	348	純資産合計	21,536	22,469	△933
貸倒引当金	△659	△308	△350	負債純資産合計	109,493	105,954	3,539
投資その他の資産合計	13,378	12,962	415				
固定資産合計	81,880	79,664	2,215				
資産合計	109,493	105,954	3,539				

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (2019年2月1日～ 2020年1月31日)	前連結会計年度 (2018年2月1日～ 2019年1月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		215,457	216,102	99.7	△645
売上原価		167,503	169,072	99.1	△1,569
売上総利益		47,954	47,030	102.0	924
その他の営業収入		11,669	11,469	101.7	199
営業総利益		59,624	58,499	101.9	1,124
販売費及び一般管理費		59,264	57,305	103.4	1,958
人件費		21,801	21,665	100.6	136
総係費		20,800	19,362	107.4	1,437
販売費		12,190	12,053	101.1	137
減価償却費		4,472	4,224	105.9	247
営業利益		359	1,194	30.1	△834
営業外収益					
受取利息及び配当金		29	33	86.6	△4
その他		997	811	122.8	185
営業外収益合計		1,026	845	121.4	180
営業外費用					
支払利息		96	94	102.3	2
その他		764	946	80.7	△182
営業外費用合計		860	1,040	82.7	△180
経常利益		525	999	52.6	△473
特別利益		36	—	—	36
特別損失		1,652	605	272.7	1,046
税金等調整前当期純利益（又は損失）		△1,090	393	—	△1,483
法人税、住民税及び事業税		111	170	65.0	△59
法人税等調整額		△30	△21	—	△8
当期純利益（又は損失）		△1,170	244	—	△1,415
非支配株主に帰属する 当期純損失		△198	△129	—	△68
親会社株主に帰属する 当期純利益（又は損失）		△972	373	—	△1,346

## (2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (2020年1月31日)	前連結会計年度 (2019年1月31日)	比較増減	期別 科目	当連結会計年度 (2020年1月31日)	前連結会計年度 (2019年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,138	1,888	250	買掛金	21,307	20,790	517
受取手形及び売掛金	14,405	13,484	921	短期借入金	18,030	14,990	3,040
商品及び製品	9,026	8,914	112	リース債務	285	292	△6
仕掛品	42	37	5	未払金	2,154	717	1,436
原材料及び貯蔵品	322	221	100	未払法人税等	78	106	△28
その他	6,752	6,307	444	預り金	8,247	8,521	△273
貸倒引当金	△17	△44	26	商品券等回収損引当金	2,322	2,255	66
				その他	9,817	9,470	346
流動資産合計	32,670	30,808	1,861	流動負債合計	62,244	57,145	5,099
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	19,834	20,034	△199
建物及び構築物	26,364	24,842	1,521	リース債務	645	683	△37
機械装置及び運搬具	308	353	△45	再評価に係る繰延税金負債	342	342	△0
器具及び備品	1,473	1,186	286	退職給付に係る負債	9,246	9,675	△428
土地	49,284	48,913	370	持分法適用に伴う負債	—	108	△108
リース資産	741	901	△159	預り敷金及び保証金	5,606	5,524	81
建設仮勘定	66	1,316	△1,249	繰延税金負債	153	175	△22
				長期資産除去債務	1,365	1,291	74
有形固定資産合計	78,238	77,514	724	その他	1	12	△11
無形固定資産				固定負債合計	37,196	37,849	△652
商標権	36	7	29	負債合計	99,441	94,994	4,446
ソフトウェア	1,583	1,095	488	純資産の部			
リース資産	603	731	△127	株主資本			
ソフトウェア仮勘定	153	186	△33	資本金	100	100	—
その他	66	67	△1	資本剰余金	18,769	18,752	17
無形固定資産合計	2,443	2,087	355	利益剰余金	5,908	6,881	△972
投資その他の投資				株主資本合計	24,778	25,733	△955
投資有価証券	1,204	1,369	△164	その他の包括利益累計額			
敷金及び保証金	10,556	10,033	522	その他の有価証券評価差額金	144	209	△65
繰延税金資産	265	233	31	土地再評価差額金	426	426	—
その他	716	772	△56	為替換算調整勘定	102	109	△7
貸倒引当金	△103	△211	108	退職給付に係る調整累計額	△185	△345	159
				その他の包括利益累計額合計	487	400	87
投資その他の資産合計	12,639	12,197	441	非支配株主持分	1,284	1,478	△194
固定資産合計	93,321	91,799	1,521	純資産合計	26,550	27,613	△1,063
資産合計	125,992	122,608	3,383	負債純資産合計	125,992	122,608	3,383